

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第67期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社コーコス信岡
【英訳名】	CO-COS NOBUOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塔本 泰広
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青景 研治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青景 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	12,374,662	12,602,142	14,547,579	13,907,446	14,146,066
経常利益 (千円)	302,897	388,324	597,082	896,593	845,704
当期純利益 (千円)	132,936	217,996	310,871	523,898	489,473
包括利益 (千円)	-	181,769	325,827	624,455	596,585
純資産額 (千円)	9,591,148	9,683,933	9,923,752	10,462,172	10,972,319
総資産額 (千円)	13,548,176	14,054,490	15,069,218	15,070,245	16,092,339
1株当たり純資産額 (円)	1,686.84	1,706.56	1,749.98	1,843.48	1,929.85
1株当たり当期純利益 (円)	23.77	38.98	55.59	93.68	87.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	67.9	64.9	68.4	67.1
自己資本利益率 (%)	1.42	2.30	3.22	5.21	4.64
株価収益率 (倍)	20.57	13.85	9.12	5.74	5.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,144,058	846,766	1,076,545	296,105	1,381,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,060	19,750	35,359	355,294	97,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,101	438,980	94,491	732,464	299,230
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,636,838	2,018,092	809,127	1,490,236	2,494,834
従業員数 (人)	442	397	466	449	457
[外、平均臨時雇用者数]	[42]	[42]	[42]	[40]	[39]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,522,735	12,146,334	13,921,127	13,349,736	13,577,954
経常利益 (千円)	307,349	379,810	569,264	861,423	814,299
当期純利益 (千円)	99,470	216,482	294,587	502,408	469,065
資本金 (千円)	1,695,949	1,695,949	1,695,949	1,695,949	1,695,949
発行済株式総数 (千株)	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
純資産額 (千円)	9,246,129	9,381,760	9,614,950	10,098,296	10,521,110
総資産額 (千円)	13,163,730	13,705,110	14,693,188	14,648,991	15,576,245
1株当たり純資産額 (円)	1,653.24	1,677.49	1,719.19	1,805.65	1,881.25
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	17.79	38.71	52.67	89.83	83.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	68.5	65.4	68.9	67.5
自己資本利益率 (%)	1.08	2.32	3.10	5.10	4.55
株価収益率 (倍)	27.49	13.95	9.63	5.99	6.03
配当性向 (%)	84.3	38.7	28.5	16.7	17.9
従業員数 (人)	175	164	157	153	152
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[39]	[39]	[37]	[36]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年11月	備後綿スフ織物株式会社を設立
昭和35年4月	信岡センイ株式会社に社名変更
昭和36年10月	本社社屋を広島県芦品郡新市町（現・福山市）大字戸手68番地に新築
昭和47年11月	資本金10,000千円（当社出資60％）にて株式会社シンワを設立し、飯盛工場を長崎県北高来郡飯盛町（現・諫早市）に設置
昭和49年9月	株式会社シンワが野母崎工場を長崎県西彼杵郡野母崎町（現・長崎市）に設置
昭和63年3月	大阪市北区に大阪営業所を開設
平成3年4月	株式会社シンワを吸収合併し、社名を株式会社コーコス信岡に変更
平成4年1月	東京都中央区に東京営業所を開設
平成4年6月	新本社社屋が完成
平成5年5月	広島県芦品郡新市町（現・福山市）に新市倉庫を設置
平成5年6月	株式会社アドバンス東北（現・連結子会社）の株式を取得
平成6年1月	中華人民共和国に製造会社北京信陽服装有限公司を設立
平成6年2月	札幌市北区に札幌営業所を開設
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年10月	製造会社株式会社エヌエスケイの株式を取得
平成7年3月	広島県芦品郡新市町（現・福山市）に本社工場を設置
平成8年4月	東京都台東区にＣＯ－ＣＯＳ東京ビル取得 東京営業所移転
平成8年10月	大阪市中央区にＣＯ－ＣＯＳ大阪ビル完成 大阪営業所移転
平成8年10月	ベトナム社会主義共和国に製造会社 HOP THINH CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年12月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成11年12月	神奈川県厚木市に厚木事務所を設置
平成12年2月	株式会社松元屋の株式を取得
平成13年3月	中華人民共和国に可思香港有限公司（現・連結子会社）を設立
平成13年5月	札幌市中央区にＣＯ－ＣＯＳ札幌ビル完成 札幌営業所移転
平成14年9月	株式会社アドバンス東洋を設立
平成15年8月	神奈川県厚木市に東日本営業所を設置（厚木事務所を移転）
平成15年9月	北海道恵庭市に北海道物流センターを設置
平成16年3月	栃木県小山市に東日本物流センターを設置
平成16年3月	広島県福山市に西日本物流センター完成
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東日本物流センターを栃木県小山市から神奈川県厚木市に移転
平成17年9月	北海道物流センターを北海道恵庭市から北海道千歳市に移転
平成19年12月	東京都台東区に新ＣＯ－ＣＯＳ東京ビル完成（東京営業所建替え）
平成20年6月	株式会社エヌエスケイを清算
平成21年3月	株式会社アドバンス東洋を清算
平成21年8月	野母崎工場（長崎市）を閉鎖
平成22年3月	株式会社松元屋を清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場
平成22年12月	製造会社北京信陽服装有限公司（中華人民共和国）の出資の全額を譲渡
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場
平成25年10月	神奈川県厚木市にＣＯ－ＣＯＳ東日本ビル完成 東日本営業所移転

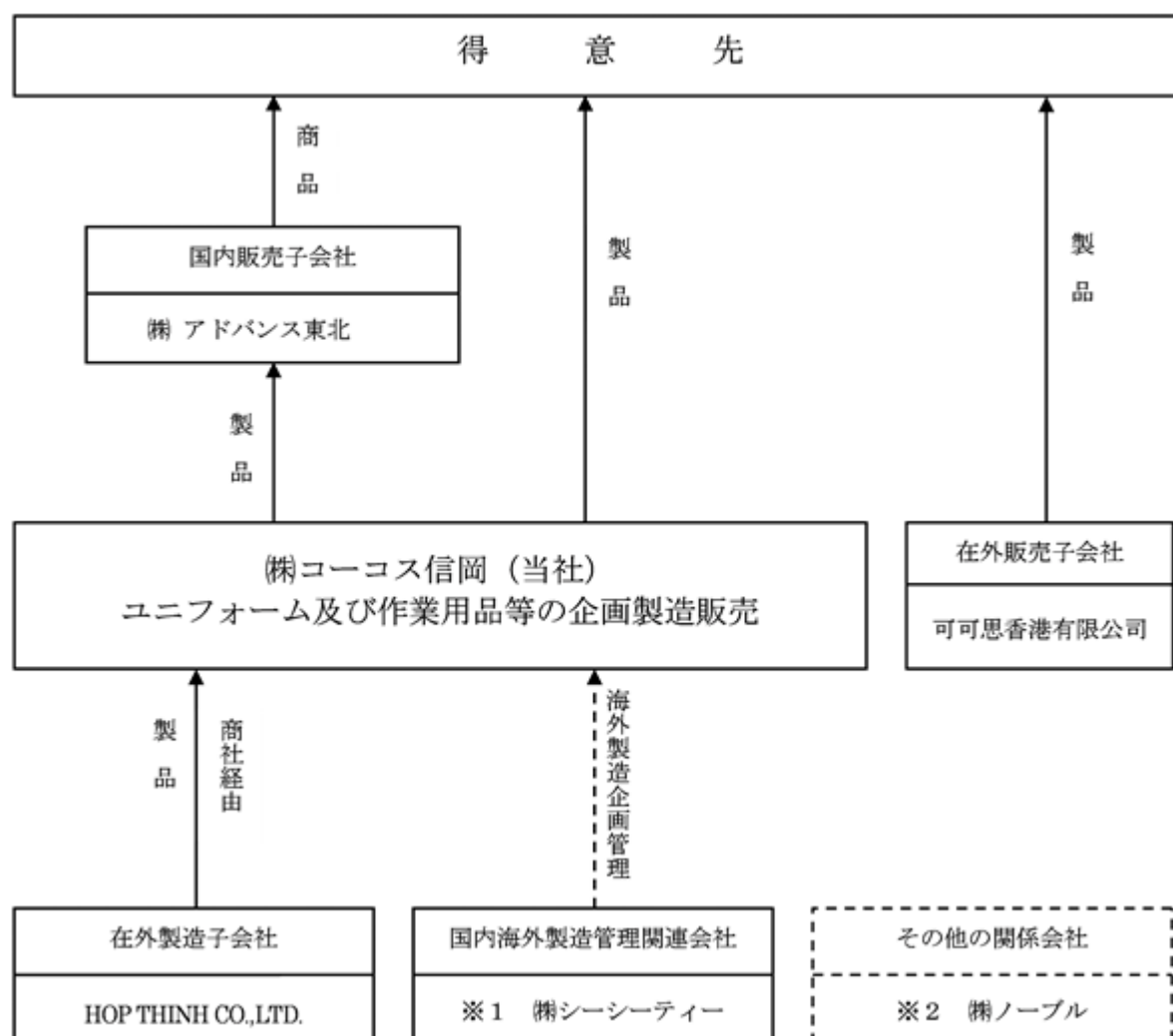
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社コーコス信岡）、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業はユニフォーム（主として男性用）及び作業用品等の企画、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社工場は製品の製造・加工を担当し、在外子会社HOP THINH CO.,LTD.（ベトナム）は当社企画製品を製造し、商社経由で当社に供給しております。製品の販売は、当社が直接又は一部について国内子会社の㈱アドバンス東北を通じて行っております。また、可可思香港有限公司はホームセンター等の企画商品を販売する在外子会社であり、国内関連会社㈱シーシーティーは海外製造の一部について企画管理を担当しており、その他の関連会社である㈱ノーブルは有価証券の売買及び保有を主な事業目的としております。

なお、当社グループは衣料品・作業関連商品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するユニフォーム等の製造販売を行っておりますので、単一セグメントに該当いたします。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- （注） 無印 連結子会社
1 関連会社で持分法非適用会社
2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アドバンス東北	岩手県紫波郡 矢巾町	10,000	各種ユニフォーム等の販売	75	当社企画ユニフォーム及び他社製品等を主に東北地方を中心に販売しております。役員の兼任があります。
HOP THINH CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	千米ドル 1,000	各種ユニフォーム等の製造	50	当社企画ユニフォーム等を製造しております。ただし、当社は商社経由で仕入れております。役員の兼任があります。
可可思香港有限公司	中華人民共和国香港特别行政区	千香港ドル 10	ホームセンター等の企画商品の販売	100	ホームセンター等の企画商品を販売しております。役員の兼任があります。

(注)1. 単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しておりません。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ノーブル	広島県福山市	48,830	有価証券の売買及び保有、不動産の売買、賃貸、管理及びその仲介	被所有 20.5	当社の筆頭株主であります。役員の兼任があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	従業員数（人）
製造部門	337（10）
営業・物流・管理部門	120（29）
合計	457（39）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
152（36）	40.2	12.6	3,943,346

区分	従業員数（人）
製造部門	35（10）
営業・物流・管理部門	117（26）
合計	152（36）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3．セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、輸出関連企業を中心に収益の持ち直しの動きが継続するなど、景気は緩やかに回復しつつありましたが、個人所得改善の遅れと物価上昇の懸念等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。一方、内需型の当社業界におきましては、円安によりUSドル決済の輸入製品コストが高騰しておりますが、激しい販売競争の影響からすぐには販売価格に転嫁できず、利益面で厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、企業納入業者向け卸においては、年間及び夏衣料の販売はほぼ前年並みで推移しましたが、防寒衣料の販売が一部製品に納期遅れが生じたことが主因で低迷した反面、別注等に新規物件の獲得があり、全体の売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

また、ワークショップ・ホームセンター向け卸においては、夏衣料及び熱中症対策グッズ等や防寒衣料の販売が苦戦しましたが、Dickies（ディッキーズ）ブランド製品及び安全靴等の販売が好調に推移した結果、全体の売上高は前年同期を上回りました。

生産面におきましては、アセアン諸国への生産地移管が進捗し、チャイナリスクへの対応が進みましたが、生地附属の現地化に伴い生産管理業務が煩雑になり、季節商品の供給力に課題を残しました。

物流面におきましても、運用を開始した本社物流システムのロケーション管理（在庫の保管場所管理）により、生産性と在庫精度の向上による物流経費の削減に注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,146百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

一方、利益面では円安による直接輸入製品のコスト増が主因で、売上総利益率が0.8ポイント悪化しましたが、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益は570百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

しかしながら、営業外収益において為替差益（デリバティブの実現益等）126百万円（前会計年度は為替差損26百万円）を計上しましたが、期末の円安によるデリバティブ評価益132百万円（前会計年度は358百万円）が前会計年度に比べ縮小した結果、経常利益は845百万円（前年同期比5.7%減）、当期純利益は489百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

当社グループは単一セグメントに該当するためセグメントの業績は記載しておりませんが、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

年間衣料（当社グループの売上品目のうち、秋冬及び長袖シャツ等年間をとおして売れる商品）

当連結会計年度売上実績 4,433百万円(前年同期比 6.0%増)

当連結会計年度の年間衣料の売上状況は、上半期は苦戦を強いられましたが下半期に入り挽回し、ほぼ前年並みとなりました。また、ワークショップ・ホームセンター等の小売においてはDickies関連商品等が好調に推移し、全体では前連結会計年度の売上を252百万円上回りました。

利益面では、円安による製造・仕入コスト高の影響が少なかったことに加え、廃番商品の処分損が減少したこともあり、売上総利益率は前連結会計年度に比べ好転しました。

夏衣料（当社グループの売上品目のうち、春夏を中心に売れる半袖シャツ、薄手のスラックス等の商品）

当連結会計年度売上実績 1,220百万円(前年同期比 4.1%減)

当連結会計年度の夏衣料の売上状況は、クールビズ関連の企業ユニフォームの需要が一段落し、ワークショップ・ホームセンター等の小売においてもポロシャツ等が伸び悩み、前連結会計年度の売上を52百万円下回りました。

利益面では、円安による製造・仕入コスト高の影響が少なかったことに加え、高付加価値商品の販促に努めた結果、売上総利益率は前連結会計年度に比べ好転しました。

防寒衣料（当社グループの売上品目のうち、秋冬を中心に売れる中綿等の入った防寒商品）

当連結会計年度売上実績 589百万円(前年同期比 15.1%減)

当連結会計年度の防寒衣料の売上状況は、企業ユニフォーム及びワークショップ・ホームセンター等の小売においても、低価格の発熱インナー（機能性下着）に押され厚手の防寒衣料等の販売が低迷し、また、一部商品に納期遅れが生じたこともあり、前連結会計年度の売上を105百万円下回りました。

利益面では、円安による製造・仕入コスト高の影響が少なかったこともあり、売上総利益率は前連結会計年度と比べ同程度で推移しました。

別注他商品（当社グループの売上品目のうち、企業等の注文による特別企画商品及び鳶衣料・靴下・手袋・安全靴等の新しい分野の商品）

当連結会計年度売上実績 7,901百万円(前年同期比 1.9%増)

当連結会計年度の別注の売上状況は、別注物件は前連結会計年度と同様な状況で推移しましたが、これを慎重に選別受注した結果、前連結会計年度の売上を30百万円下回りました。また、作業用靴下・手袋・安全靴等の他の商品の売上は、主にワークショップ・ホームセンター等の小売において、Dickies（ディッキーズ）ブランド製品及び安全靴等の販売が好調に推移したこともあり、前連結会計年度の売上を173百万円上回りました。この結果、全体では前連結会計年度の売上を143百万円上回りました。

利益面では、別注の売上総利益率は他の品目に比べ低レベルではありますが、前連結会計年度と比べ好転しました。

一方、作業用靴下・手袋・安全靴・作業関連商品等の他の商品は、直接輸入の割合が高いことから円安による製造・仕入コスト高の影響を大きく受け、売上総利益率は前連結会計年度と比べ悪化しました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

営業活動において税金等調整前当期純利益が836百万円(前年同期比 3.6%減)となりましたが、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少で大きく獲得し、投資活動においては有形固定資産の取得等で使用、財務活動において短期借入金の返済等で使用しましたが、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加し当連結会計年度末には2,494百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,381百万円(前年同期は296百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加(256百万円)、デリバティブ評価益(132百万円)、法人税等の支払い(307百万円)、未払消費税等の減少(100百万円)等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上(836百万円)、減価償却費の計上(106百万円)、仕入債務の増加(810百万円)、たな卸資産の減少(426百万円)等による資金の増加を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97百万円(前年同期は355百万円の使用)となりました。

これは主に保険積立金の払戻による収入(50百万円)等があった一方で、有形固定資産の取得による支出(126百万円)等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は299百万円(前年同期は732百万円の獲得)となりました。

これは主に短期借入金の純減(200百万円)、少数株主を含む配当金の支払い(86百万円)を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、当社グループは単一セグメントに該当するためセグメント情報に関連付けて記載しておりませんが、「1.業績等の概要」における各品目別業績に関連付けて示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
年間衣料(千円)	617,822	147.0
夏衣料(千円)	256,230	116.6
防寒衣料(千円)	1,414	6,268.6
別注他商品(千円)	256,857	87.3
合計(千円)	1,132,324	121.2

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
年間衣料(千円)	2,422,447	96.5
夏衣料(千円)	612,358	95.6
防寒衣料(千円)	342,642	81.1
別注他商品(千円)	5,929,076	114.2
合計(千円)	9,306,525	106.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
別注(千円)	800,359	102.2	296,129	101.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 年間衣料、夏衣料、防寒衣料及びその他商品は見込生産であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
年間衣料(千円)	4,433,801	106.0
夏衣料(千円)	1,220,535	95.9
防寒衣料(千円)	589,757	84.9
別注他商品(千円)	7,901,972	101.9
合計(千円)	14,146,066	101.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、世界経済は新興国の一部では減速が続いているものの、米国など先進国を中心に全体としては回復基調にあります。わが国においても緩やかな物価上昇や円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた動きが継続しております。

このような経営環境の中で、当社のグループ力を結集し、充実した作業関連用品の安定供給を通して働く人々の「安全・安心」に寄与し、働く喜びを感じていただけるような商品を企画し提供してまいります。

営業面においては、生地附属の高騰や円安により付加価値が低下した既存商品に代わる新たな新商品の開発に取り組み、消費者ニーズに対応できる商品ラインナップの充実を図ると共に、在庫状況を専任チームによる監視を行なうことにより欠品を防ぎ、業績の拡大を目指します。

生産面におきましては、営業部門の販売戦略を踏まえた新商品の開発促進はもとより、既存の全ての製品について素材の調達ルート及び縫製工場の見直しを行い、生産効率を最大限高める発注体制を構築して、製品供給力の強化に努めてまいります。

物流面におきましても、配送運賃が燃料の高騰と運送業界の環境変化により値上がりしておりますが、各物流拠点のITを含む見直しを行い、その圧縮に努めます。それに加え、生産・営業・物流の連携体制を強化し、リードタイム短縮、物流経費削減などの課題へ積極的に取り組んでまいります。また、取引先とのオンライン化を継続して推進し、自動化によるローコストオペレーションを推し進めてまいります。

当社グループは、これらの経営課題に前向きに取り組み、強靱な財務体質と安定的な収益体質の基盤作りに邁進するとともに、エコ対応ユニフォーム・節電対応用品の販売を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の地域への生産の依存及び為替変動について

当社グループが所属しておりますユニフォーム及び作業用品関連業界は、海外拠点によって生産される比率が年々高くなってきており、当社グループにおいても、商品及び製品の90%近く（商社経由の仕入を含む）が海外拠点によって生産されております。主要な海外生産拠点は中国、ベトナムであり、当該各国で何らかの要因により生産が困難となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。また、上記状況は当社グループの輸入仕入比率が高いことを意味しており、仕入価格は直接又は間接的にUSDと連動していることから、為替変動の影響を受け仕入コストが変動する要因となります。このため、一部について為替予約、為替オプション取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。一方、当社グループの商品及び製品は基本的に見込み生産を行っている関係上、同製品の仕入と売上の時期は一致しておらず、為替変動の影響を取り込み販売単価に転嫁するには一定の時間を要します。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。したがって、為替の動向が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権の回収について

当社グループが所属しておりますユニフォーム及び作業用品関連業界は、比較的経営基盤が小規模な取引先が多く、取引慣行として手形取引が慣例となっております。当社グループは与信枠等を設定し総債権の管理を徹底しておりますが、取引先の個別の事由又は経済環境全般の悪化等により経営が破綻し、手形も含めた売上債権全体が回収不能となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産等の販売価格と評価について

当社グループが所属しておりますユニフォーム及び作業用品関連業界の商品及び製品は、カタログによる定番販売が主流なため、カジュアル商品等に比べて比較的商品のライフサイクルが長いものの、廃番等により処分販売若しくは廃棄処理を行うことがあります。当社グループのたな卸資産の主なものは商品及び製品と原材料（生地）であります。商品及び製品については基本的に見込み生産を行っている関係上、廃番若しくは売れ残りにより想定を超える値引き幅で売却したり、廃棄又は想定外の多額の評価損を計上せざるを得なくなったりする可能性があります。また、原材料につきましても商品及び製品の廃番等により、同様な可能性があります。

従って、経済環境全般の悪化等による売上状況の低迷又は見込み違い等の多発は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争について

当社グループを取り巻く経営環境は非常に競争が厳しく、当社グループが将来に亘ってもユニフォーム及び作業用品関連業界において優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競争の結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、有用な製品とサービスを社会に提供し当社グループと社会の「共存共栄」を図るといふ企業理念のもとに、新製品の企画・開発を当社企画部企画課が中心となり営業一部・営業二部の部員全員でリサーチ・検討を行い、見本作成等をととしての自社開発及び素材メーカー・商社との共同開発によってユーザーのニーズに合った商品を開発しております。

また、既存製品の縫製仕様及び品質の改良等についても、当社企画部と生産部技術課を中心に商社、自社工場、在外子会社、協力工場と共同で鋭意取り組んでおります。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際しましては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社グループが連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高については、年間衣料及び別注他商品の販売が伸びた結果、第67期連結会計年度（当連結会計年度）は14,146百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

一方、利益面においては円安によるUSドル決済商品の製造・仕入コストの上昇が主因で、売上総利益率は前連結会計年度から0.8ポイント悪化し23.2%となりました。

しかしながら、前連結会計年度に引き続き経費節減に取組み、販売費及び一般管理費を全般的に削減した結果、営業利益は570百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

また、営業外収益のデリバティブ評価益132百万円（前年同期は358百万円）が前連結会計年度に比べ縮小したことが主因で、経常利益は845百万円（前年同期比5.7%減）、当期純利益は489百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は非常に競争が激しく、主力商品であります企業ユニフォーム及び別注ユニフォーム等の需要は企業業績及び景気動向により年毎に大きく変動しがちであります。また、ワークショップ・ホームセンター等への卸においても、消費動向によっては同様なことが言えます。

別注ユニフォーム以外は大多数が見込み生産をしている関係上、経済状態全般の状況、気候の変動、製品の品質及び納期、売れ筋商品の見込み違い等により経営成績に重要な影響を及ぼすこととなります。

また、為替、金利、原油価格、地価、株価等の動向によっては、経営成績に重要な影響を与えることとなります。特に、為替動向は海外生産比率が高い当社の製造・仕入コストとして直接跳ね返るため、一定の範囲で先物為替予約、通貨オプション、クーポンスワップ等のデリバティブ取引によりヘッジを行っております。このうちの通貨オプション及びクーポンスワップ取引がヘッジ会計の適用外であるため、為替動向によっては経営成績に重要な影響を及ぼすこととなります。加えて、円安傾向の進行による製造・仕入コストの上昇を商品価格に転嫁できる時期によっても、経営成績は影響を受けます。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加し、16,092百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、10,990百万円となりました。これは主に「現金及び預金」の増加(1,030百万円)、「受取手形及び売掛金」の増加(267百万円)、「商品及び製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」の減少(424百万円)及び「繰延税金資産」の減少(58百万円)を反映したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、5,101百万円となりました。これは主に「建物及び構築物」の増加(92百万円)、「有形固定資産「その他(建設仮勘定等)」の減少(52百万円)」、「投資有価証券」の増加(73百万円)、「投資その他の資産「その他(デリバティブ債権等)」の増加76百万円を反映したものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、3,859百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」の増加(812百万円)、「短期借入金」の減少(200百万円)を反映したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,260百万円となりました。これは主に「繰延税金負債」の増加(24百万円)、「その他(リース債務等)」の減少14百万円を反映したものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ510百万円増加し、10,972百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加(405百万円)及び「その他の包括利益累計額合計」の増加(77百万円)、「少数株主持分」の増加(27百万円)を反映したものであります。

(5) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループは、本業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視しこれらの拡大を目指しております。

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,085百万円増加し、1,381百万円の獲得となりました。

これは、税金等調整前当期純利益(836百万円)となり、減価償却費(106百万円)、たな卸資産の減少(426百万円)、仕入債務の増加(810百万円)等の資金の増加があった一方、デリバティブ評価益(132百万円)、売上債権の増加(256百万円)、未払消費税等の減少(100百万円)、法人税等の支払(307百万円)等で相殺されたものの、キャッシュ・フローは大幅な拡大となったものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フロー(使用した資金は97百万円)は、東日本営業所の新築に係る建物等の残金の支払等を反映しており、財務活動によるキャッシュ・フロー(使用した資金は299百万円)は、短期借入金の返済及び配当金の支払を反映しており、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加し、当連結会計年度末には2,494百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、衣料品・作業関連商品の専門メーカーとして、販売が期待できる分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において新築中の東日本営業所新設に伴う建物等105百万円、西日本物流センターの電気設備更新12百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成26年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (広島県福山市)	縫製設備	5,492	0	21,962 (289.10) <1,922.26>	0	27,454	2 [-]
飯盛工場 (長崎県諫早市)	縫製設備	6,625	443	12,794 (7,027.00)	10	19,873	14 [2]
本社 (広島県福山市)	統括業務施設	379,815	0	959,532 (11,782.22) <2,032.00>	45,287	1,384,635	72 [34]
東京営業所 (東京都台東区)	販売設備	146,419	-	221,800 (157.24)	340	368,559	16 [-]
大阪営業所 (大阪府中央区) (賃貸部分を含む)	販売設備 賃貸設備	96,450	-	257,808 (166.57)	467	354,726	11 [1]
札幌営業所 (札幌府中央区)	販売設備	47,461	-	123,781 (796.42)	2,705	173,948	4 [1]
東日本営業所 (神奈川県厚木市)	販売設備	142,347	-	231,915 (971.09)	3,049	377,312	19 [3]
西日本物流センター (広島県福山市)	物流設備	307,660	31	503,274 (18,446.00)	7,652	818,619	9 [-]

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOP THINH CO., LTD. (ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市)	事務所・ 縫製設備	36,184	6,968	(-) <8,851.00>	423	43,576	302 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の< >は、賃借中の土地の面積(㎡)を外書しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 在外子会社 HOP THINH CO., LTD.の帳簿価額は、同社の決算日である平成25年12月31日現在で記載しております。

5. 国内子会社 (株)アドバンス東北の土地・建物は、提出会社より賃借しており主要な設備はありません。

在外子会社 可思香港有限公司は設備を保有しておらず、従業員はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,615,622	5,615,622	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,615,622	5,615,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年5月19日	510,511	5,615,622	-	1,695,949	-	1,794,919

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	11	47	8	3	587	662	-
所有株式数 （単元）	-	4,268	294	20,000	1,082	9	30,496	56,149	722
所有株式数の 割合（％）	-	7.60	0.53	35.62	1.93	0.01	54.31	100.00	-

(注) 自己株式23,018株は、「個人その他」の欄に230単元及び「単元未満株式の状況」の欄に18株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ノーブル	広島県福山市新市町戸手257 - 1	1,147	20.44
青景 研治	広島県福山市	641	11.41
コーコス共栄会	広島県福山市新市町戸手68	484	8.61
信岡 光郎	広島県福山市	305	5.44
株式会社中国銀行	岡山市丸の内 1 丁目15 - 20	275	4.90
信岡 映子	広島県福山市	232	4.13
コーコス信岡従業員持株会	広島県福山市新市町戸手68	203	3.62
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 丁目 5 - 1	198	3.52
林 智子	大分県大分市	166	2.95
信岡 正郎	広島県福山市	163	2.90
計	-	3,816	67.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,591,900	55,919	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	5,615,622	-	-
総株主の議決権	-	55,919	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーコス 信岡	広島県福山市新市 町大字戸手68番地	23,000	-	23,000	0.41
計	-	23,000	-	23,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,018	-	23,018	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.9%となりました。

今後の利益配分につきましても、経済情勢、業績の進展に応じて配当性向等を勘案のうえ、増配や株式の分割の形で積極的に株主の皆様へ利益還元を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、合理化と供給コストの低減を追求し、市場ニーズに沿った商品の開発や安定供給体制の確立等に有効活用し、事業拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	83,889	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	590	567	562	557	635
最低(円)	415	414	472	463	486

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	513	515	525	570	555	548
最低(円)	495	498	501	524	519	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		信岡 正郎	昭和9年6月27日生	昭和32年4月 当社入社 昭和35年4月 専務取締役 昭和48年12月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	163
取締役社長 (代表取締役)	商品管理室長	塔本 泰広	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年4月 同社機能衣料・テキスタイル事業 部副事業部長 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 常務取締役経営企画室長 平成16年4月 専務取締役経営企画室長 営業一 部・営業二部・生産部・企画部統 括 平成20年10月 専務取締役経営企画室長兼営業一 部長兼ワークショップ営業推進室 長 営業・生産部統括 平成22年4月 代表取締役社長 平成25年4月 代表取締役社長兼商品管理室長 (現任)	(注)3	29
専務取締役	営業二部長 営業部統括	平川 隆	昭和27年5月9日生	平成2年8月 荒井商事(株)入社 海外事業部統括マネージャー 平成11年2月 当社入社 営業第二部次長 平成13年7月 執行役員営業二部次長 平成15年4月 執行役員営業二部長 平成17年6月 取締役営業二部長 平成19年7月 常務取締役営業二部長 平成22年4月 専務取締役営業二部長 営業部統 括(現任)	(注)3	4
常務取締役	経理部長 経理・総務・ 物流部統括	青景 研治	昭和29年1月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成6年4月 管理本部経理部長 平成8年6月 取締役管理本部経理部長 平成9年10月 取締役経理部長 平成16年4月 取締役経理部長 経理部・総務 部・物流部統括 平成20年11月 取締役経理部長兼総務部長 経 理・総務・物流部統括 平成24年4月 常務取締役経理部長 経理・総 務・物流部統括(現任)	(注)3	641

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 兼生産部長兼 企画部長兼グ ラネスワー ク・特販部長 生産・企画部 統括	信岡 達夫	昭和43年 1月31日生	平成6年7月 当社入社 平成17年4月 営業二部次長 平成19年7月 執行役員業務管理室長兼生産部長 平成22年4月 経営企画室長兼生産部長兼企画部 長 生産・企画統括 平成22年6月 取締役経営企画室長兼生産部長兼 企画部長 生産・企画部統括 平成25年4月 取締役経営企画室長兼生産部長兼 企画部長兼グラネスワーク・特販 部長 生産・企画部統括 (現任)	(注)3	70
常勤監査役		信岡 映子	昭和37年 2月3日生	平成2年9月 ㈱ノーブル 代表取締役社長 (現任) 平成20年4月 当社入社 平成23年4月 総務部人事課長 平成25年6月 常勤監査役 (現任)	(注)4	232
監査役		石原 広一	昭和37年 7月22日生	昭和60年4月 監査法人芹沢会計事務所入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成3年1月 石原会計事務所入所 (現任) 平成11年12月 ㈱石原電子計算センター 代表取 締役社長 (現任) 平成19年1月 当社監査役 (現任)	(注)2	5
監査役		中山 浩之	昭和28年 7月19日生	昭和53年4月 ㈱中国銀行入行 平成14年7月 ㈱中国銀行千年支店支店長 平成18年7月 ㈱アドテックプラズマテクノロ ジー出向 平成19年3月 同社 総務・経理部長 平成20年7月 同社入社 総務・経理部長 平成20年11月 同社 取締役総務・経理部長 平成23年6月 当社監査役 (現任) 平成24年11月 同社 常務取締役総務・経理部長 (現任)	(注)2	-
計						1,145

(注)1. 監査役石原広一、中山浩之の両氏は、社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 常勤監査役信岡映子氏は、取締役会長信岡正郎氏の長女であります。

6. 当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定・業務執行責任の明確化を図り、併せて将来の経営者の育成を目指し、平成13年7月より執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で代表取締役社長 塔本泰広、専務取締役 平川 隆、常務取締役 青景研治、取締役 信岡達夫、物流部長 広瀬和彦、ワークショップ事業部長 川寄正人で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

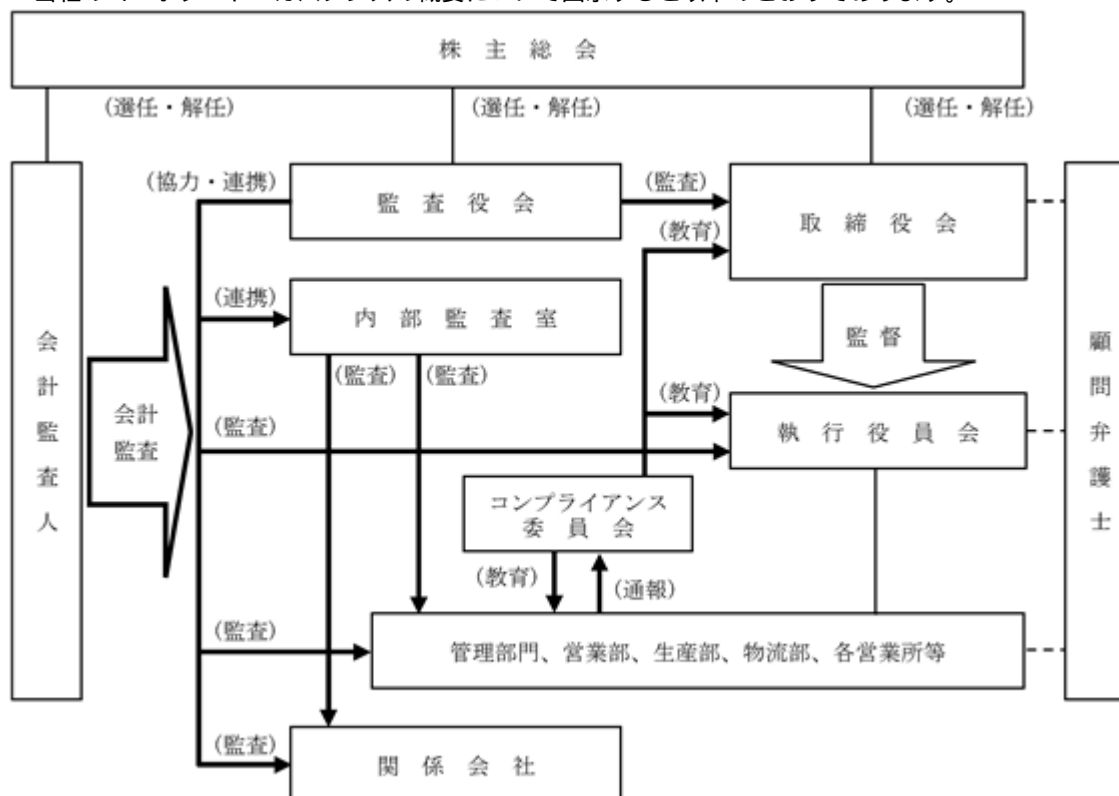
当社の取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として取締役5名で構成されており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは臨時に取締役会を開催して迅速な経営判断を行っております。また、当社は「執行役員制度」を導入しております。定期的に行われる執行役員会は取締役を含み6名で構成し、経営に関する基本方針、戦略及び経営執行に関する重要事項を討議します。執行役員会に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定します。

監査役会は3名で構成し、常勤監査役及び社外監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の職務執行につき監査しております。

また、当社は代表取締役社長を委員長とする直轄機関「コンプライアンス委員会」を設置しております。「コンプライアンス委員会」は法令及び企業倫理の遵守体制の構築、維持、向上を推進しており、法令上疑義のある行為等について、使用人が直接「コンプライアンス委員会」に対して情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

さらに、当社は「コーコスグループ行動規範」を制定し、グループ各社に配布し、社員の行動の原理原則として位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要について図示すると以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を企業不祥事を防ぐということ及び企業の収益力を強化することという2点にあると考えております。当社の規模及びおかれた経営環境から見て上記の体制が、経営の合理性、適法性や透明性を確保し、経営環境の変化にも迅速・柔軟に対応できる適切な体制であると考え、これを採用しております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおけるリスクマネジメントを推進するため「リスク管理規程」を整備し、専務取締役を委員長とする「リスク委員会」を設置しております。リスク委員は、各部門の執行役員・部門長及び各部門から選任された職制で構成され、リスク管理体制の整備、問題点の把握、リスク管理体制に係る計画を策定し、取締役会に報告しております。また、リスクに対する意識の浸透と潜在的なものも含めたリスク情報等を抽出することにより、予防対策の実行状況を継続的に確認するとともに、具体的な発生事案に関する情報の把握とお客様及び当社グループ全体への影響を極小化するための対策を行っております。

情報の適時開示につきましては、株式会社東京証券取引所が定める適時開示規則に基づき、重要事実に該当し適時開示すべきものと判断される情報について、速やかな開示を行っております。なお、情報の公正かつ適時・適切な開示を行うにあたり、必要に応じて会計監査人からアドバイス等を受けております。さらに、情報提供の即時性、正確性、公平性の観点から、当社ホームページ上にIRページを設けております。

法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、「コンプライアンス委員会」を中心に、まず役員・執行役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識の向上に努めております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜相談し法令遵守に努めております。その他、税務関連の申告等につきましても税理士事務所に依頼し、適正な処理に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査人2名及び監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。内部監査人は社長が直接任命し、当社内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査役監査につきましては、監査役が取締役会及び執行役員会等の重要な会議に出席し、主に取締役会に対する牽制機能を主眼に監査を実施しております。また、監査役は内部監査人による監査結果の報告を受ける等、積極的に会社に関する情報を収集し、内部監査人と連携し監査業務が適正に実行されるよう努めております。

なお、監査役石原広一氏は公認会計士の資格を有し、また、監査役中山浩之氏は他の上場会社の常務取締役総務・経理部長であり、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等4名であります。

指有限責任社員 業務執行社員：関 常芳、宮本 芳樹

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名ですが、社外取締役は選任しておりません。

また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては経歴等を参考に、幅広い知見を有し中立的・客観的な監査が行える人をお願いしております。

社外監査役石原広一氏は公認会計士及び㈱石原電子計算センターの代表取締役社長であります。同社と当社グループとの間に少額の取引関係(用紙の購入等)がありますが、その他の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中山浩之氏は㈱アドテックプラズマテクノロジー常務取締役総務・経理部長及び同社海外子会社2社の代表取締役社長であります。当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は当社のメインバンクであり大株主でもある㈱中国銀行の出身であります。退職後3年以上経過しており独立性に問題はないと考えております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、独立性、中立性を堅持しながら、適法性・倫理性を重視し、鳥瞰図的に経営の現状を評価し、外からの目による監査を行うことと考えております。

また、社外監査役の選任状況に関する当社の考え方については、以下のとおりであります。

- ・社外監査役石原広一氏は、公認会計士の資格を有し、会計の専門家としての立場から当社経営全般について監視をお願いするために選任しております。
- ・社外監査役中山浩之氏は、高い独立性を有し、他の上場会社の常務取締役総務・経理部長という多様な視点で当社の監視をお願いするために選任しております。また、コーポレート・ガバナンスの充実及び一般株主保護の観点から、独立役員の要件をすべて満たしており、一般株主様と利益相反の恐れもなく、適任と判断して東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

なお、社外監査役は監査役監査において、内部監査部門及び会計監査人と直接聴取又は意見交換を行い相互連携を保っております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

当社は、有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、社外取締役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に定めておりますが、現段階では社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,820	60,450	-	-	8,370	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,030	6,930	-	-	1,100	2
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

- (注) 1．当社は使用人兼務取締役及び社外取締役を選任しておりませんので、取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与及び社外取締役報酬は含まれておりません。
- 2．取締役の報酬限度額は、平成3年6月25日開催の第44期定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3．監査役の報酬限度額は、平成3年6月25日開催の第44期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
- 4．上記の退職慰労金を含む役員退職慰労引当金を取り崩し、平成25年6月25日開催の第66期定時株主総会の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役1名に対し14,800千円の退職慰労金を支給しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社は使用人兼務役員は選任しておりませんので、該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 375,387千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
伊藤忠商事(株)	204,242	230,998	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入、株式の安定化
モリト(株)	43,000	33,540	取引関係の開拓・維持等の目的 株式の安定化
ヤスハラケミカル(株)	23,040	15,667	株式の安定化
(株)ダイユーエイト	15,000	10,050	取引関係の開拓・維持等の目的
アークランドサカモト(株)	5,000	8,280	取引関係の開拓・維持等の目的
コーナン商事(株)	5,312	6,475	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
イオン九州(株)	3,784	6,062	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
(株)スクロール	16,310	4,615	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
イオン(株)	2,373	2,883	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
(株)エンチャー	6,086	2,775	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2,388	取引関係の開拓・維持等の目的 株式の安定化
(株)セキチュー	5,148	2,141	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入

（注）みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
伊藤忠商事(株)	212,446	256,210	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入、株式の安定化
モリト(株)	43,000	39,732	取引関係の開拓・維持等の目的 株式の安定化
ヤスハラケミカル(株)	23,040	15,897	株式の安定化
アークランドサカモト(株)	5,000	9,825	取引関係の開拓・維持等の目的
(株)ダイユーエイト	15,000	9,570	取引関係の開拓・維持等の目的
イオン九州(株)	4,012	6,503	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
コーナン商事(株)	6,002	6,272	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
(株)スクロール	17,946	4,935	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
(株)エンチャー	7,529	3,380	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
イオン(株)	2,688	3,126	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
(株)セキチュー	6,008	2,835	取引関係の開拓・維持等の目的 持株会への加入
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2,448	取引関係の開拓・維持等の目的 株式の安定化

（注）みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,054	1,096	23	-	(注) 1 371
上記以外の株式	273,199	231,410	4,170	-	138,851 (-)

（注）１．非上場株式のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「評価損益の合計額」に含んでおりません。

２．「評価損益の合計額」の（ ）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役及び監査役の定数

当社の取締役は６名以内、監査役は４名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り（監査日数及び監査延人員）を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、株式会社プロネクサスが行うディスクロージャー実務研究会の研修会及び監査法人の行う研修会等の実務担当者に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,448	2,657,380
受取手形及び売掛金	3,672,785	3,940,098
商品及び製品	4,404,069	3,968,828
仕掛品	13,605	41,894
原材料及び貯蔵品	82,770	65,319
繰延税金資産	315,623	256,867
その他	50,277	68,088
貸倒引当金	12,344	8,105
流動資産合計	10,153,235	10,990,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,065,761	3,225,228
減価償却累計額	2,026,563	2,093,948
建物及び構築物（純額）	1,039,197	1,131,280
機械装置及び運搬具	173,328	189,344
減価償却累計額	166,654	180,791
機械装置及び運搬具（純額）	6,674	8,552
土地	2,357,416	2,349,916
その他	513,025	471,770
減価償却累計額	391,410	402,365
その他（純額）	121,615	69,405
有形固定資産合計	3,524,903	3,559,155
無形固定資産	73,347	68,594
投資その他の資産		
投資有価証券	614,781	687,990
繰延税金資産	32	-
その他	727,284	803,896
貸倒引当金	23,340	17,670
投資その他の資産合計	1,318,758	1,474,217
固定資産合計	4,917,009	5,101,967
資産合計	15,070,245	16,092,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,150	2,560,143
短期借入金	950,000	750,000
未払法人税等	154,262	126,621
返品調整引当金	35,420	32,710
賞与引当金	56,775	56,674
その他	413,997	333,037
流動負債合計	3,357,605	3,859,187
固定負債		
長期借入金	850,000	850,000
繰延税金負債	14,892	39,027
退職給付引当金	124,744	-
役員退職慰労引当金	187,940	182,610
退職給付に係る負債	-	130,935
その他	72,890	58,258
固定負債合計	1,250,467	1,260,832
負債合計	4,608,072	5,120,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金	1,794,919	1,794,919
利益剰余金	6,686,083	7,091,667
自己株式	14,504	14,504
株主資本合計	10,162,447	10,568,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,698	227,295
繰延ヘッジ損益	144	816
為替換算調整勘定	41,449	1,651
その他の包括利益累計額合計	147,392	224,828
少数株主持分	152,331	179,458
純資産合計	10,462,172	10,972,319
負債純資産合計	15,070,245	16,092,339

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,907,446	14,146,066
売上原価	¹ 10,574,389	¹ 10,871,381
売上総利益	3,333,057	3,274,685
販売費及び一般管理費	² 2,781,721	² 2,703,815
営業利益	551,335	570,869
営業外収益		
受取利息	805	1,003
受取配当金	14,933	15,171
為替差益	-	126,284
デリバティブ評価益	358,026	132,549
受取賃貸料	11,740	19,673
その他	7,307	9,228
営業外収益合計	392,812	303,910
営業外費用		
支払利息	13,247	11,879
賃貸費用	8,212	11,220
為替差損	26,094	-
固定資産除却損	-	5,975
営業外費用合計	47,554	29,075
経常利益	896,593	845,704
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,928	³ 62
特別利益合計	1,928	62
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 9,226
固定資産除却損	⁵ 29,000	-
投資有価証券評価損	1,828	-
特別損失合計	30,828	9,226
税金等調整前当期純利益	867,693	836,541
法人税、住民税及び事業税	335,030	280,306
法人税等調整額	2,695	62,430
法人税等合計	337,726	342,737
少数株主損益調整前当期純利益	529,967	493,804
少数株主利益	6,068	4,330
当期純利益	523,898	489,473

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	529,967	493,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,862	38,597
繰延ヘッジ損益	27	960
為替換算調整勘定	29,598	65,143
その他の包括利益合計	94,488	102,781
包括利益	624,455	596,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	606,609	566,908
少数株主に係る包括利益	17,845	29,676

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,695,949	1,794,919	6,246,075	14,442	9,722,502
当期変動額					
剰余金の配当			83,890		83,890
当期純利益			523,898		523,898
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	440,007	61	439,945
当期末残高	1,695,949	1,794,919	6,686,083	14,504	10,162,447

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	123,835	116	59,270	64,681	136,569	9,923,752
当期変動額						
剰余金の配当						83,890
当期純利益						523,898
自己株式の取得						61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,862	27	17,820	82,711	15,762	98,473
当期変動額合計	64,862	27	17,820	82,711	15,762	538,419
当期末残高	188,698	144	41,449	147,392	152,331	10,462,172

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,695,949	1,794,919	6,686,083	14,504	10,162,447
当期変動額					
剰余金の配当			83,889		83,889
当期純利益			489,473		489,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	405,584	-	405,584
当期末残高	1,695,949	1,794,919	7,091,667	14,504	10,568,032

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	188,698	144	41,449	147,392	152,331	10,462,172
当期変動額						
剰余金の配当						83,889
当期純利益						489,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,597	960	39,798	77,435	27,126	104,562
当期変動額合計	38,597	960	39,798	77,435	27,126	510,146
当期末残高	227,295	816	1,651	224,828	179,458	10,972,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	867,693	836,541
減価償却費	100,403	106,583
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,280	9,214
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,544	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,300	5,330
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	6,190
受取利息及び受取配当金	15,738	16,174
支払利息	13,247	11,879
為替差損益（は益）	26	192
デリバティブ評価損益（は益）	358,026	132,549
投資有価証券評価損益（は益）	1,828	-
固定資産売却損益（は益）	1,928	9,163
固定資産除却損	29,000	5,975
売上債権の増減額（は増加）	302,769	256,601
たな卸資産の増減額（は増加）	893,261	426,821
仕入債務の増減額（は減少）	1,232,156	810,260
未収入金の増減額（は増加）	76,085	10,557
未払消費税等の増減額（は減少）	99,747	100,200
その他	12,395	1,954
小計	818,681	1,684,934
利息及び配当金の受取額	15,775	16,186
利息の支払額	13,392	12,687
法人税等の支払額	524,958	307,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,105	1,381,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	313,810	126,984
有形固定資産の除却による支出	29,000	-
有形固定資産の売却による収入	6,693	1,533
無形固定資産の取得による支出	11,894	711
投資有価証券の取得による支出	14,044	13,479
保険積立金の払戻による収入	-	50,388
投資不動産の取得による支出	36,142	1,450
預り建設協力金の受入による収入	42,000	-
その他の支出	2,910	11,200
その他の収入	3,815	4,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,294	97,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	200,000
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	520,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,577	12,716
自己株式の取得による支出	61	-
配当金の支払額	83,812	83,964
少数株主への配当金の支払額	2,083	2,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,464	299,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,833	20,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	681,109	1,004,598
現金及び現金同等物の期首残高	809,127	1,490,236
現金及び現金同等物の期末残高	1,490,236	2,494,834

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社アドバンス東北、HOP THINH CO.,LTD.、可思香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社シーシーティー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHOP THINH CO.,LTD.及び可思香港有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として商品及び製品・原材料・仕掛品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定による定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定による定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。

ハ. リース資産

当社及び国内連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ．返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び粗利率等を勘案して計上しております。

ハ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

当社の経理部の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び国内連結子会社は簡便法を適用しておりますので、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	32,101千円
土地	-	13,186
計	-	45,287

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債その他(預り建設協力金)	- 千円	35,521千円

2. 都市再開発法に基づく権利変換に伴い、投資その他の資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(投資不動産)	31,415千円	31,415千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	137,947千円	- 千円

4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	950,000	750,000
差引額	750,000	950,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(: 洗替法による戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
35,407千円	91,206千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	90,935千円	73,424千円
従業員給料及び賞与	501,007	497,507
賞与引当金繰入額	48,175	47,674
退職給付費用	21,018	19,331
役員退職慰労引当金繰入額	10,300	9,470
荷造運搬費	305,241	320,650
支払手数料	1,123,411	1,102,636
減価償却費	86,332	86,610
貸倒引当金繰入額	10,280	9,214

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	428千円	- 千円
機械装置及び運搬具	149	62
土地	1,349	-
計	1,928	62

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	連結会計当年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	9,226千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	0千円	- 千円
その他(解体撤去費用)	29,000	-
計	29,000	-

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98,547千円	59,729千円
組替調整額	1,828	-
税効果調整前	100,375	59,729
税効果額	35,512	21,132
その他有価証券評価差額金	64,862	38,597
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	44	1,494
組替調整額	-	-
税効果調整前	44	1,494
税効果額	16	534
繰延ヘッジ損益	27	960
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,598	65,143
その他の包括利益合計	94,488	102,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,615,622	-	-	5,615,622
合計	5,615,622	-	-	5,615,622
自己株式				
普通株式 (注)	22,895	123	-	23,018
合計	22,895	123	-	23,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,889	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,615,622	-	-	5,615,622
合計	5,615,622	-	-	5,615,622
自己株式				
普通株式	23,018	-	-	23,018
合計	23,018	-	-	23,018

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,889	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,889	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,626,448千円	2,657,380千円
預入期間が3か月を超える定期預金	136,212	162,546
現金及び現金同等物	1,490,236	2,494,834

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額は少額であります。

投資有価証券である株式・投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。また、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、平均支払期日3ヶ月以内であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年以内であります。これらは金利の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジしておりません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とし、先物為替予約取引及び通貨オプション取引並びにクーポンスワップ取引を使用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門と経理部営業管理課が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部についてデリバティブ（先物為替予約及び通貨オプション並びにクーポンスワップ）取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、関係部門で起案後稟議を経て、取引の実行及び管理は経理部が行っております。なお、連結子会社はデリバティブに関連する取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。連結子会社においても、流動性の高い預金があり手元流動性を高水準に保っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,626,448	1,626,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,672,785		
貸倒引当金(*1)	12,245		
	3,660,540	3,660,540	-
(3) 投資有価証券 （其他有価証券）	600,106	600,106	-
資産計	5,887,095	5,887,095	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,747,150	1,747,150	-
(2) 短期借入金	950,000	950,000	-
(3) 長期借入金	850,000	849,641	358
(4) 未払法人税等	154,262	154,262	-
負債計	3,701,413	3,701,054	358
デリバティブ取引(*2)	295,511	295,511	-

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,657,380	2,657,380	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,940,098		
貸倒引当金(*1)	8,066		
	3,932,031	3,932,031	-
(3) 投資有価証券 （其他有価証券）	673,315	673,315	-
資産計	7,262,727	7,262,727	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,560,143	2,560,143	-
(2) 短期借入金	750,000	750,000	-
(3) 長期借入金	850,000	847,812	2,187
(4) 未払法人税等	126,621	126,621	-
負債計	4,286,765	4,284,578	2,187
デリバティブ取引(*2)	428,061	428,061	-

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	14,675	14,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,626,448	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,672,785	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
合計	5,299,233	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,657,380	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,940,098	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
合計	6,597,478	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	950,000	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む。）	-	-	450,000	-	400,000	-
合計	950,000	-	450,000	-	400,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む。）	-	450,000	-	400,000	-	-
合計	750,000	450,000	-	400,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	508,512	238,134	270,378
	(2) その他	72,627	49,040	23,587
	小計	581,140	287,174	293,965
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,966	20,919	1,953
	(2) その他	-	-	-
	小計	18,966	20,919	1,953
合計		600,106	308,094	292,012

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	582,304	259,689	322,614
	(2) その他	80,096	49,160	30,935
	小計	662,401	308,850	353,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,914	12,722	1,808
	(2) その他	-	-	-
	小計	10,914	12,722	1,808
合計		673,315	321,573	351,742

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,828千円(その他有価証券の株式1,828千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円ドル)	契約額等の うち1年超 (千円ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット	6,000	3,400	12,270	12,270
	買建 コール	5,300	3,400	65,601	65,601
計		11,300	6,800	53,331	53,331
市場取引以外の取引	コーポンスワップ取引				
	受取米ドル・支払円	80,000	80,000	242,180	242,180
計		80,000	80,000	242,180	242,180
合 計		-	-	295,511	295,511

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当連結会計年度からコーポンスワップ取引について「契約額等」欄の金額を想定元本額で記載する方法に変更し、前連結会計年度についても組み替えて記載しております。

なお、想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円ドル)	契約額等の うち1年超 (千円ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット	8,800	6,400	21,117	21,117
	買建 コール	8,800	6,400	94,668	94,668
計		17,600	12,800	73,550	73,550
市場取引以外の取引	コーポンスワップ取引				
	受取米ドル・支払円	100,000	100,000	354,510	354,510
計		100,000	100,000	354,510	354,510
合 計		-	-	428,061	428,061

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. コーポンスワップ取引については、「契約額等」欄の金額を想定元本額で記載しております。

なお、想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	7,856	-	231
合 計			7,856	-	231

(注) 時価の算定方法 短期の為替予約であるため、直物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	166,289	-	1,262
合 計			166,289	-	1,262

(注) 時価の算定方法 短期の為替予約であるため、直物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 当社は、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	233,693千円
年金資産残高	108,948
退職給付引当金	124,744

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法(期末自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,001千円
退職給付費用合計	25,001

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	124,744千円
退職給付費用	23,935
退職給付の支払額	7,242
制度への拠出額	10,501
退職給付に係る負債の期末残高	130,935

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	247,715千円
年金資産	116,780
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,935

退職給付に係る負債	130,935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,935

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23,935千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,664千円	6,191千円
たな卸資産評価損	248,270	200,352
減損損失	53,146	52,743
未払事業税	13,476	9,221
賞与引当金	21,447	20,062
退職給付引当金	44,232	-
退職給付に係る負債	-	46,325
役員退職慰労引当金	69,498	64,607
投資有価証券評価損	27,375	27,375
その他	39,999	34,061
繰延税金資産小計	524,110	460,940
評価性引当額	80,127	80,127
繰延税金資産合計	443,983	380,813
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	39,647	38,301
その他有価証券評価差額金	103,314	124,446
その他	258	225
繰延税金負債合計	143,219	162,973
繰延税金資産(負債)の純額	300,763	217,839

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	315,623千円	256,867千円
固定資産 - 繰延税金資産	32	-
固定負債 - 繰延税金負債	14,892	39,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	1.0	1.1
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	-	2.4
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	41.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,268千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

連結会計年度期首における資産除去債務の金額が連結会計年度期首における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,843.48円	1,929.85円
1株当たり当期純利益金額	93.68円	87.52円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,462,172	10,972,319
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	152,331	179,458
（うち少数株主持分（千円））	（152,331）	（179,458）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,309,840	10,792,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	5,592	5,592

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	523,898	489,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	523,898	489,473
期中平均株式数（千株）	5,592	5,592

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	750,000	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,786	11,786	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	850,000	850,000	0.66	平成27年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,265	14,479	-	平成27年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,838,051	1,626,265	-	-

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しておりますが、当該利率は期末利率及び期末残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	450,000	-	400,000	-
リース債務	11,786	2,485	208	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,739,697	6,820,840	10,652,293	14,146,066
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	311,260	352,975	747,188	836,541
四半期(当期)純利益金額 (千円)	190,255	215,141	457,083	489,473
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.02	38.47	81.73	87.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.02	4.45	43.26	5.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,745	2,255,191
受取手形	2, 5 1,246,243	2 1,176,103
売掛金	2 2,355,068	2 2,704,317
商品及び製品	4,384,131	3,945,834
仕掛品	12,809	39,714
原材料及び貯蔵品	82,770	65,319
前払費用	4,057	4,431
繰延税金資産	314,199	255,109
その他	2 47,341	2 64,417
貸倒引当金	12,250	8,050
流動資産合計	9,747,118	10,502,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	985,169	1 1,068,035
構築物	14,165	1 20,866
機械及び装置	575	443
車両運搬具	76	31
工具、器具及び備品	50,989	46,511
土地	2,357,416	1 2,349,916
リース資産	23,380	16,227
建設仮勘定	46,612	5,653
有形固定資産合計	3,478,385	3,507,685
無形固定資産		
ソフトウェア	24,004	17,922
リース資産	12,989	8,887
電話加入権	4,353	4,353
その他	742	116
無形固定資産合計	42,089	31,279
投資その他の資産		
投資有価証券	614,781	687,990
関係会社株式	66,188	66,188
出資金	980	980
保険積立金	243,017	194,219
デリバティブ債権	295,511	428,061
その他	3 184,258	3 175,120
貸倒引当金	23,340	17,670
投資その他の資産合計	1,381,397	1,534,890
固定資産合計	4,901,872	5,073,856
資産合計	14,648,991	15,576,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,412,508	2,009,338
買掛金	295,004	508,539
短期借入金	950,000	750,000
リース債務	11,786	11,786
未払金	18,880	25,226
未払費用	258,469	272,716
未払法人税等	153,341	124,960
返品調整引当金	35,000	32,200
賞与引当金	56,000	55,800
その他	109,235	3,736
流動負債合計	3,300,227	3,794,302
固定負債		
長期借入金	850,000	850,000
リース債務	26,265	14,479
繰延税金負債	14,892	39,027
退職給付引当金	124,744	130,935
役員退職慰労引当金	187,940	182,610
その他	46,624	143,778
固定負債合計	1,250,467	1,260,832
負債合計	4,550,694	5,055,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金		
資本準備金	1,794,919	1,794,919
資本剰余金合計	1,794,919	1,794,919
利益剰余金		
利益準備金	76,000	76,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72,027	69,955
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,485,061	1,872,310
利益剰余金合計	6,433,089	6,818,265
自己株式	14,504	14,504
株主資本合計	9,909,453	10,294,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,698	227,295
繰延ヘッジ損益	144	816
評価・換算差額等合計	188,842	226,479
純資産合計	10,098,296	10,521,110
負債純資産合計	14,648,991	15,576,245

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 13,349,736	1 13,577,954
売上原価	10,151,190	10,449,455
売上総利益	3,198,545	3,128,498
販売費及び一般管理費	2 2,687,253	2 2,594,089
営業利益	511,291	534,408
営業外収益		
受取利息	33	5
有価証券利息	170	351
受取配当金	1 18,017	1 18,720
受取賃貸料	1 13,454	1 21,388
為替差益	-	127,912
デリバティブ評価益	358,026	132,549
雑収入	6,845	8,037
営業外収益合計	396,548	308,966
営業外費用		
支払利息	13,247	11,879
賃貸費用	8,212	11,220
為替差損	24,957	-
固定資産除却損	-	5,975
営業外費用合計	46,417	29,075
経常利益	861,423	814,299
特別利益		
固定資産売却益	3 1,928	-
特別利益合計	1,928	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 9,226
固定資産除却損	5 29,000	-
投資有価証券評価損	1,828	-
特別損失合計	30,828	9,226
税引前当期純利益	832,522	805,073
法人税、住民税及び事業税	328,031	273,379
法人税等調整額	2,082	62,628
法人税等合計	330,113	336,008
当期純利益	502,408	469,065

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品及び製品期首たな卸高	(注)	5,266,594	36.2	4,384,131	30.5
当期製品製造原価		505,124	3.5	577,653	4.0
当期商品仕入高		8,764,503	60.3	9,436,305	65.5
合計		14,536,222	100.0	14,398,090	100.0
商品及び製品期末たな卸高		4,384,131		3,945,834	
返品調整引当金繰入差額		900		2,800	
売上原価		10,151,190		10,449,455	

(注) 当期製品製造原価の明細は、以下のとおりであります。

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		136,570	29.3	232,654	38.5
外注加工費		161,658	34.7	192,219	31.8
労務費		133,865	28.7	138,308	22.9
経費		33,655	7.3	41,376	6.8
(うち旅費交通費)		(9,084)		(10,972)	
(うち支払手数料)		(9,142)		(8,784)	
(うち減価償却費)		(1,434)		(1,379)	
当期総製造費用		465,749	100.0	604,558	100.0
仕掛品期首たな卸高		52,184		12,809	
合計		517,933		617,367	
仕掛品期末たな卸高		12,809		39,714	
当期製品製造原価		505,124		577,653	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,695,949	1,794,919	1,794,919	76,000	73,916	4,800,000	1,064,655	6,014,571
当期変動額								
剰余金の配当							83,890	83,890
当期純利益							502,408	502,408
固定資産圧縮積立金の取 崩					1,888		1,888	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,888	-	420,406	418,517
当期末残高	1,695,949	1,794,919	1,794,919	76,000	72,027	4,800,000	1,485,061	6,433,089

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,442	9,490,997	123,835	116	123,952	9,614,950
当期変動額						
剰余金の配当		83,890				83,890
当期純利益		502,408				502,408
固定資産圧縮積立金の取 崩		-				-
自己株式の取得	61	61				61
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			64,862	27	64,890	64,890
当期変動額合計	61	418,456	64,862	27	64,890	483,346
当期末残高	14,504	9,909,453	188,698	144	188,842	10,098,296

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,695,949	1,794,919	1,794,919	76,000	72,027	4,800,000	1,485,061
当期変動額							
剰余金の配当							83,889
当期純利益							469,065
固定資産圧縮積立金の取崩					2,072		2,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,072	-	387,248
当期末残高	1,695,949	1,794,919	1,794,919	76,000	69,955	4,800,000	1,872,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,504	9,909,453	188,698	144	188,842	10,098,296
当期変動額						
剰余金の配当		83,889				83,889
当期純利益		469,065				469,065
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,597	960	37,637	37,637
当期変動額合計	-	385,176	38,597	960	37,637	422,813
当期末残高	14,504	10,294,630	227,295	816	226,479	10,521,110

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ: 時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品: 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び粗利率等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の経理部の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性の評価は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
建物	- 千円	18,185千円
構築物	-	13,915
土地	-	13,186
計	-	45,287

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
固定負債その他（預り建設協力金）	- 千円	35,521千円

２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
短期金銭債権	19,778千円	27,138千円

３．都市再開発法に基づく権利変換に伴い、投資その他の資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
その他（投資不動産）	31,415千円	31,415千円

４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	950,000	750,000
差引額	750,000	950,000

５．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
受取手形	137,947千円	- 千円

(損益計算書関係)

１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	111,766千円	116,157千円
営業取引以外の取引による取引高	4,797	5,263

２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
荷造運搬費	295,273千円	307,247千円
給料及び手当	480,321	470,308
賞与引当金繰入額	47,400	46,800
退職給付費用	21,018	19,331
役員退職慰労引当金繰入額	10,300	9,470
支払手数料	1,117,962	1,096,951
減価償却費	85,048	84,742
貸倒引当金繰入額	10,230	9,176

３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	428千円	- 千円
車両運搬具	149	-
土地	1,349	-
計	1,928	-

４．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	- 千円	9,226千円

５．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
その他（解体撤去費用）	29,000	-
計	29,000	-

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,188千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,188千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,664千円	6,191千円
たな卸資産評価損	248,270	200,352
減損損失	53,146	52,743
未払事業税	13,393	9,123
賞与引当金	21,145	19,742
退職給付引当金	44,232	46,325
役員退職慰労引当金	69,498	64,607
投資有価証券評価損	27,375	27,375
その他	38,756	32,494
繰延税金資産小計	522,483	458,955
評価性引当額	80,127	80,127
繰延税金資産合計	442,356	378,828
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	39,647	38,301
その他有価証券評価差額金	103,314	124,446
その他	87	-
繰延税金負債合計	143,048	162,747
繰延税金資産の純額	299,307	216,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	1.1	1.1
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	-	2.5
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,191千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	985,169	150,583	5,820	61,897	1,068,035	1,909,050
	構築物	14,165	10,037	0	3,336	20,866	102,615
	機械及び装置	575	-	-	132	443	63,095
	車両運搬具	76	-	-	45	31	18,462
	工具、器具及び備品	50,989	4,744	72	9,150	46,511	381,859
	土地	2,357,416	3,172	10,672	-	2,349,916	-
	リース資産	23,380	-	-	7,152	16,227	19,537
	建設仮勘定	46,612	113,142	154,100	-	5,653	-
	計	3,478,385	281,680	170,665	81,714	3,507,685	2,494,620
無形 固定資産	ソフトウェア	24,004	-	-	6,082	17,922	-
	リース資産	12,989	-	-	4,101	8,887	-
	電話加入権	4,353	-	-	-	4,353	-
	その他	742	-	-	625	116	-
	計	42,089	-	-	10,809	31,279	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	136,771千円	東日本営業所新築
建設仮勘定	105,782千円	東日本営業所新築

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,590	5,040	14,910	25,720
返品調整引当金	35,000	32,200	35,000	32,200
賞与引当金	56,000	55,800	56,000	55,800
役員退職慰労引当金	187,940	9,470	14,800	182,610

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.co-cos.co.jp/index2.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日中国財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日中国財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社コーコス信岡

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 常 芳	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーコス信岡及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーコス信岡の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コーコス信岡が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

株式会社コーコス信岡

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーコス信岡の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。